

2016 年度 第44 期

決算報告書

平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日



カネエ電気株式会社
www.canare.co.jp

証券コード：5819

株主の皆様へ

連結業績概要

	前期	当期
売上高	104.1 億円	106.5 億円 (+2.3%)
営業利益	15.9 億円	17.9 億円 (+12.4%)
経常利益	16.8 億円	18.5 億円 (+9.8%)
純利益	11.7 億円	12.6 億円 (+7.7%)
1株当たり純利益	173.8 円	187.1 円 (+7.7%)
総資産	131.3 億円	138.8 億円 (+5.8%)
純資産	112.3 億円	118.7 億円 (+5.6%)
1株当たり純資産	1,664 円	1,758 円 (+5.6%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第44期（平成28年12月期）決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第44期（平成28年12月期）の当社グループを取り巻く経営環境は、円高基調、アメリカ大統領選挙、韓国大統領の弾劾による経済混乱、資源価格の高騰などの影響を受け、米国、韓国、ASEANなどの売上高は伸び悩みました。その反面、日本および中国はテレビ局の新局舎大型プロジェクト受注、放送市場の設備投資などにより好調に推移しました。

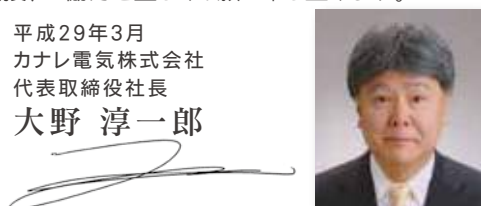
このような中、当社グループは、中長期的な競争力強化を図るため、次世代製品開発、人材育成・強化（特に技術力、営業力強化）に力を入れてまいりました。また、当期（第44期）利益目標達成のため、販売面では、今後の成長が期待される製品群（電子機器、光製品、AVコンソールなど）の販売活動を積極的に行うと同時に、海外拠点の新設（ドイツ）、その他海外拠点の販売戦略強化および人材育成などをおこない、生産面では品質改善、コストダウンなどを推進してまいりました。

この結果、売上高106.5億円（前期比2.3%増）、経常利益18.5億円（前期比9.8%増）、純利益12.6億円（前期比7.7%増）で増収増益となりました。期末配当金につきましては、当第44期の業績を勘案し、1株当たり25円（年間47円）とさせていただきます。

次期（第45期）の業績予想につきましては、為替の動きが大きく懸念されるものの、国内市場の伸び、新規市場（ヨーロッパ、インド）の開拓強化、その他海外拠点の体制強化等により、売上高112.8億円（前期比5.9%増）、経常利益19.2億円（前期比4.0%増）、純利益13.0億円（前期比3.3%増）、配当金は中間23円、期末25円（年間48円）を予定しております。

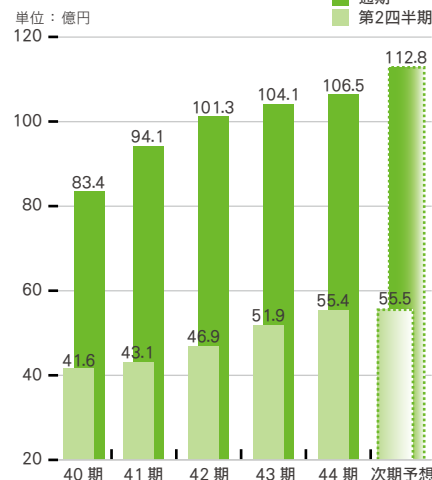
株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

平成29年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
大野 淳一郎



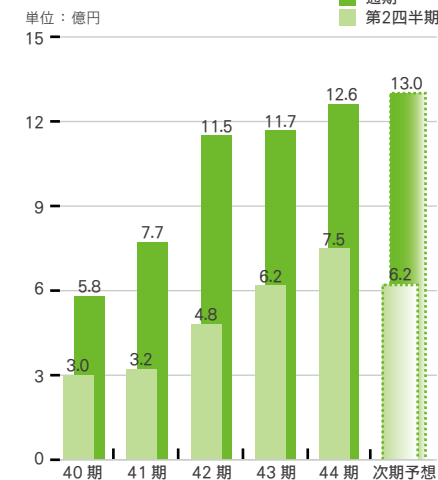
連結業績推移

売上高

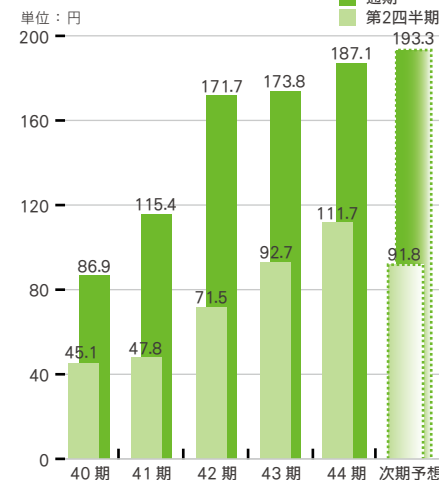


<ご注意>次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性があります。予めご承知ください。

純利益



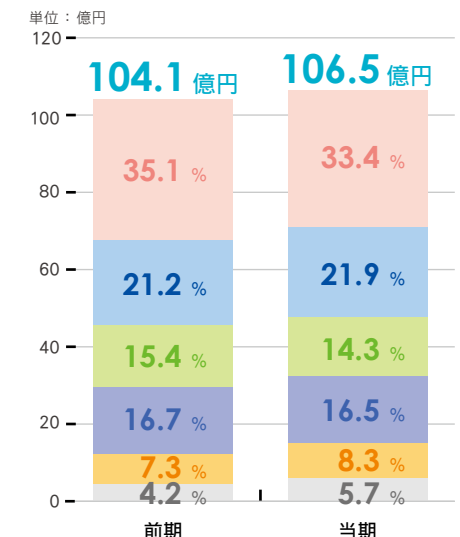
1株当たり純利益



製品別の状況

		前期	当期
	ケーブル	同軸ケーブル 光カメラケーブル など	36.5 億円 ▶ 35.5 億円 (-2.7%)
	ハーネス	コネクタ付き接続ケーブル など	22.1 億円 ▶ 23.3 億円 (+5.4%)
	コネクタ	BNCコネクタ DINコネクタ など	16.0 億円 ▶ 15.1 億円 (-5.5%)
	パッシブ機器	AVコンソール製品 ビデオバッチ盤 など	17.3 億円 ▶ 17.5 億円 (+1.2%)
	電子機器	光コンバータ など	7.6 億円 ▶ 8.8 億円 (+15.6%)
	その他	他社購入品 など	4.4 億円 ▶ 6.0 億円 (+37.1%)
	合計	104.1 億円	106.5 億円

■ 構成比



大野社長が 質問にお答えします。

Q1 第44期の業績はいかがでしたか？

A. 当期（第44期）は、売上高は106.5億円（前期比2.3%増）、純利益は12.6億円（前期比7.7%増）と増収増益となりました。その要因は、主に日本・中国の売上が増加したことによるものです。日本では、テレビ局の新局舎大型プロジェクトの総合受注などがあり、電子機器、ハーネス製品、パッシブ製品（ビデオパッチ盤、AVコンソールなど）などが順調に推移し、売上高64.8億円（前期比13.2%増）となりました。一方、海外売上は、新興国の不透明な経済状況や円高による影響により、売上高41.6億円（前期比11.1%減）となり、円高の影響

を除いた現地通貨ベースでは、ほぼ前期並みと伸び悩みました。地域別には、中国は放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高14.3億円（前期比2.4%増）となりましたが、米国が売上高8.2億円（前期比18.0%減）、韓国が売上高9.5億円（前期比14.1%減）、ASEAN諸国が売上高3.9億円（前期比2.7%減）となりました。次期（第45期）は、これら売上高の減少した地域での回復度合いおよび新拠点カナレヨーロッパの進捗度合い、インドでの開拓強化が業績向上のキーポイントとなると考えています。

Q2 中期的見通しはいかがですか？

A. 中期的な成長には、日本および海外の市場開拓、新規製品、新市場向け製品開発および拡販が必要です。国内市場においては、各放送局の地デジ設備更新、新局舎など、2020年開催の東京オリンピック向け需要によりかなりの成長が期待できます。海外市場では、EU市場再編のためドイツ拠点（カナレヨーロッパ）を設立し、2017年1月より営業活動を開始しております。また、一昨年に設立したインド拠点の販売状況もある程度見えてきました。そして、米国、中国、ASEANも含めまだまだ伸びる余地があります。特に、米国におきましては、社内体制の確立もほぼ終わり、米国市場を攻略できる体制へと変化しています。さらに、手つかずの新興国市場開拓や拠点設立も視野に入れ、強力に進めてまいり

ます。次に製品展開として、光製品、電子機器製品の国内および海外での販売強化、AVコンソールのさらなる国内市場浸透を成長のエンジンと位置付けております。これらの製品はまだまだ成長製品であり、これらを育てることはカナレグループの中期的成長に欠かせません。さらに、新規市場製品開発・開拓も重要であり、体制を整え進めております。このように、国内市場、海外市場の売上拡大、新興国市場開拓に加え、新規製品、新市場製品開発・拡販により中期的には2桁成長が可能と考えております。当社の特長である多品種の製品（ケーブル、コネクタ、ハーネス、電子機器など）を持つ強みが、今後の成長に生きてくると考えております。

Q3 ヨーロッパ再編の展望は？

A. 昨年、ヨーロッパにおける販売拠点であったカナレフランスを閉鎖し、EU戦略拠点としてデュッセルドルフ（ドイツ）に新たな拠点を設立、2017年1月より営業をスタートしております。今後の展開としましては、ドイツを中心にイタリア、イギリス、オランダ、ベルギー、スペイン、フランスを重点活動先として、北欧、東欧も含め開拓活動を進めてまいります。（ロシア・ウクライナを除く）現在、イタリアおよびスペインにおいては

それぞれの地区にセールスレップ（営業委託契約者）を置いて活動を開始し、地域密着型営業活動を強化しております。これらの活動を、他の重点活動先でも進めていき、売上拡大を図りたいと考えております。それらの活動により、5年後には6億円強の売上高を見込んでおり、中国、米国とともに、中長期的な成長エンジンの重大な拠点と捉えております。

現場に 聞く

海外営業部長 兼 カナレ天津総経理 **董科平氏**に聞きました。



〈2016年度の業績について〉

カナレ天津の2016年度の売上高は14.3億円と前期比2.4%増ですが、現地通貨ベースでは、86.7百万CNYで前期比20.8%増となりました。カナレ天津の売上は放送市場と電設市場でそれぞれ78%と20%を占めています。放送市場の売上高は前期比17%増でした。中国の放送市場の需要は縮小している中、中小のTV局によるHDTVアップグレードにより、売上を増加することができました。カナレ天津が放送市場で成功した理由は、カナレに対する高評価によるものが大きく、的確な営業方針とよく管理されたセールスネットワークの賜物です。電設市場の売上高は前期比40%増となりました。Jiangsu Grand Theater（江蘇省）、G20 サミット会場のAV設備（浙江省）、その他スポーツ施設などのプロジェクトの受注増が売上の増加に寄与しました。電設市場のプロジェクトによる売上高は前期比90%増で、電設市場全体で前期比19%増となりました。2017年度の売上高は、2016年度に対して11%増を目指します。2017年度においても、カナレ天津の主要売上は放送市場と電設市場です。カナレ天津にとって目標達成は非常に厳しいですが、達成は可能と考えております。

〈カナレ天津の強みについて〉

カナレ天津の強みは、取り扱う製品が市場のニーズにマッチしていることです。それらは放送市場で高評価をいただいております。その理由は、豊富なラインアップ、熟達したセールス経験者、セールスチームによるセールスネットワークの確立などによるものです。また、アフターサービスや納品サービス対応も好評です。これらを継続することにより、カナレ天津は2017年も中国市場をリードできると考えております。

〈今後の見通しについて〉

中国の放送市場は、今後もニューメディア（Web Video, Mobile Videoなど）の流れの勢いに直面し、TVコマーシャルも予算が減り、設備投資が停滞することが予想されます。しかし、中小のTV局では、HDTVのアップグレードの動きは、数年は続くと考えられます。2017年も大型プロジェクトが減少し、中小プロジェクトが増加、もしくは最低でも現状維持となると予想しており

す。一方、中国の電設市場もカナレ天津の一つの成長市場として重要なソースとなると期待しております。中国政府は、インフラ投資による消費拡大によって景気回復を図ろうとしているため、スポーツ施設、コンサートホール、展示会場、音楽施設などいろいろな娯楽施設への投資の増加が予想されます。たとえば、2020年には、北京にユニバーサルスタジオのオープンを予定しており、AV設備にかかわる当社への需要が期待できます。中国の電設市場では、いまだに低品質、低価格のローカルブランドが多く使われている傾向にありますが、徐々に市民の生活水準も上がってきて、よりよい品質の物を使うという意識の変化が起こり、2017年も期待ができると考えております。この傾向はカナレ天津の電設市場ビジネスにより影響をもたらしています。

〈2017年度の目標達成に向けて〉

カナレ天津は、いままでの強みと放送市場での有利な条件を生かし、中小のTV局のHDTVアップグレードビジネスを獲得していきます。そのためには、光製品、Active BNCそしてLANケーブルといった新製品の販売拡大が重要です。また電設市場に対しては新規ビジネスを獲得するため、より多くの努力が必要となります。厳しい状況ではありますが、グラウンドシアター、スポーツ施設そして公共施設などのプロジェクト獲得は必須です。2017年の電設市場の販売目標達成のためには、放送市場で行っていた方法では拡大は難しいため、新しい手法での販売戦略、販促方法を考える必要があります。カナレ天津としては、電設市場に精通したセールスマンを新たに採用し、セールスチームを拡大していきます。効率的に電設市場を攻略していくには、カナレ天津としてセールスネットワークを拡大しなければなりません。つまり、この市場におけるコンサルタント会社、設計会社、ディスプレイ、システムインテグレーションなどのネットワーク拡大です。また、カナレ天津では近年一般に普及してきているオンラインセールスチャンネルについて研究、開発していくことを進めています。通常のケーブルのみの販売に加え、LANケーブル、HDMIケーブルそして音響ケーブルのような接続ケーブルの販売も拡大させ、さらにPCBマウントリセコネクタなどを機器メーカーへ販売拡大し、カナレ天津の売上拡大を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(44期)	前期(43期)	負債の部	当期(44期)	前期(43期)
	2016.12.31	2015.12.31		2016.12.31	2015.12.31
流動資産	11,459,762	10,648,822	流動負債	1,683,729	1,491,854
現金および預金	7,428,742	6,755,388	買掛金	586,565	596,918
受取手形および売掛金	1,536,938	1,326,936	未払金	174,769	187,382
棚卸資産	1,928,289	2,004,357	賞与引当金	60,245	56,702
繰延税金資産	206,198	183,697	役員賞与引当金	41,352	33,911
1 その他	365,439	385,243	3 その他	820,798	616,940
貸倒引当金	▲ 5,844	▲ 6,799	固定負債	334,180	402,588
固定資産	2,428,263	2,483,565	長期未払金	1,163	829
有形固定資産	1,217,640	1,251,505	退職給付に係る負債	10,240	9,007
建物および構築物	222,811	246,045	役員退職慰労引当金	63,643	68,559
機械装置および運搬具等	224,256	228,834	4 その他	259,133	324,192
土地	770,573	776,624	純資産の部	当期(44期)	前期(43期)
無形固定資産	120,685	90,589	株主資本	11,744,591	10,800,514
2 投資およびその他の資産	1,089,936	1,141,471	資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	9,857,439	8,913,275
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,514
			評価・換算差額等	125,523	437,431
			その他有価証券評価差額金	148,120	187,055
			繰延ヘッジ損益	▲ 3,164	-
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	351,619	621,426
資産合計	13,888,025	13,132,388	負債・純資産合計	13,888,025	13,132,388

point 1
・加工委託先への有償材料など 188百万円

point 2
・投資有価証券 926百万円

point 3
・未払法人税など 376百万円

point 4
・繰延税金負債 214百万円

point 5
・受取利息・配当金 41百万円
・貸借収入 8百万円

point 6
・貸借原価 4百万円

point 7
・投資有価証券売却益 30百万円

連結損益計算書の要旨

科目	当期(44期)	前期(43期)
	2016.1.1~12.31	2015.1.1~12.31
売上高	10,655,679	10,419,408
売上原価	6,063,810	6,046,515
売上総利益	4,591,869	4,372,892
販売費および一般管理費	2,795,528	2,775,157
営業利益	1,796,340	1,597,735
5 営業外収益	64,170	107,061
6 営業外費用	10,025	19,355
経常利益	1,850,485	1,685,441
7 特別利益	30,221	62,767
特別損失	-	33,852
税金等調整前当期純利益	1,880,706	1,714,356
法人税、住民税および事業税	684,998	603,113
法人税等調整額	▲ 67,753	▲ 61,849
当期純利益	1,263,461	1,173,092

連結キャッシュ・フロー

	当期(44期)	前期(43期)
	2016.1.1~12.31	2015.1.1~12.31
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,309	958,969
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	120,745	27,806
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 297,068	▲ 324,159
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 74,365	▲ 80,799
キャッシュ・フロー計	1,018,621	581,816

point 8
・税引前純利益 1,880百万円
・未収消費税等の減少 83百万円
・売上債権の増加 ▲268百万円
・法人税等の支払額 ▲571百万円

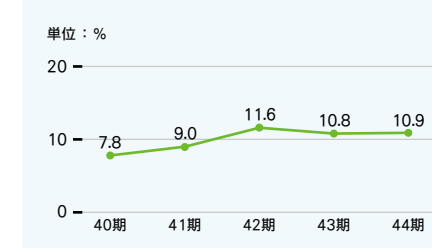
point 9
・定期預金の払戻による収入 249百万円
・投資有価証券の取得による支出 ▲100百万円
・固定資産の取得による支出 ▲103百万円

point 10
・配当金の支払額 ▲297百万円

自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



売上高経常利益率(連結)



1株当たり純資産(連結)



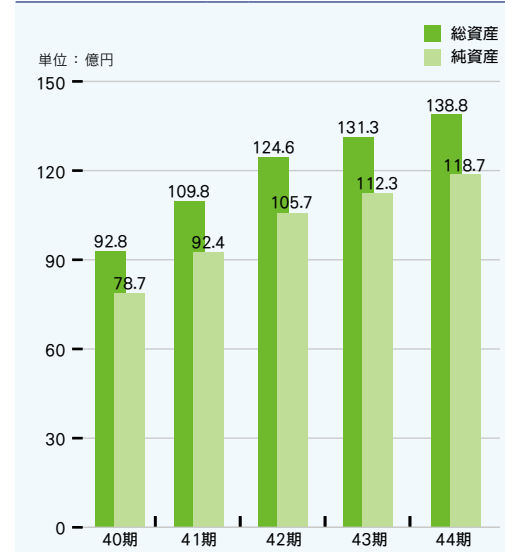
1株当たり純利益(連結)



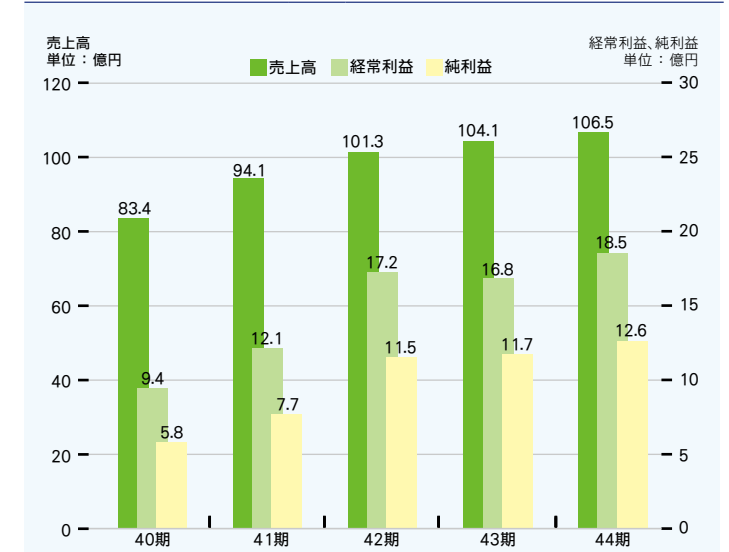
売上高純利益率(連結)



財産状況推移(連結)



業績推移(連結)

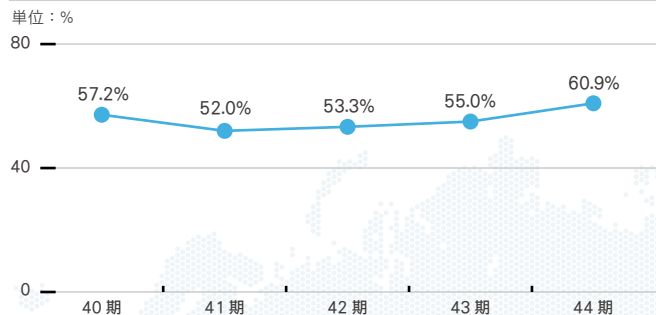


市場別売上高・構成比推移

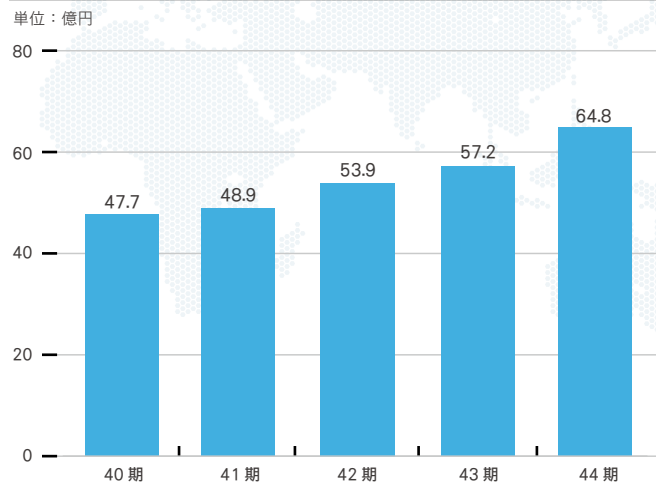
※子会社は、9ページをご覧ください。

国内市場

■ 構成比



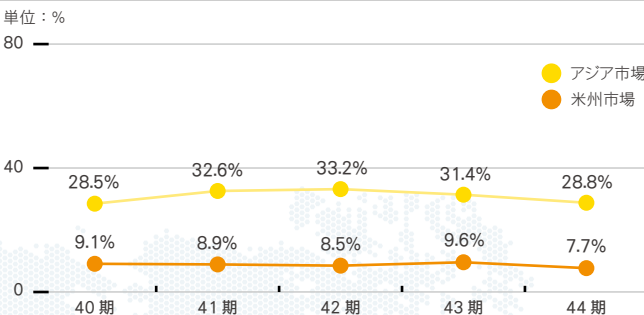
■ 売上高



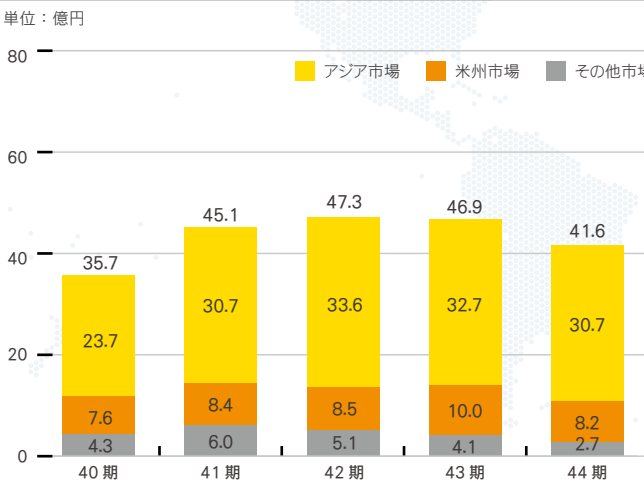
放送市場、電設市場ともに大型物件の受注など、需要が上向きであったことに加え、電子機器、AVコンソール製品の販売促進活動の成果により、売上高は前期比13.2%増になりました。

海外市場

■ 構成比



■ 売上高



中国の放送市場の需要増などによる売上が堅調であったものの、円高と韓国、ASEAN諸国、ロシアの経済的停滞の影響を受け、全般的に厳しい状況で推移した結果、売上高は前期比11.1%減となりました。

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

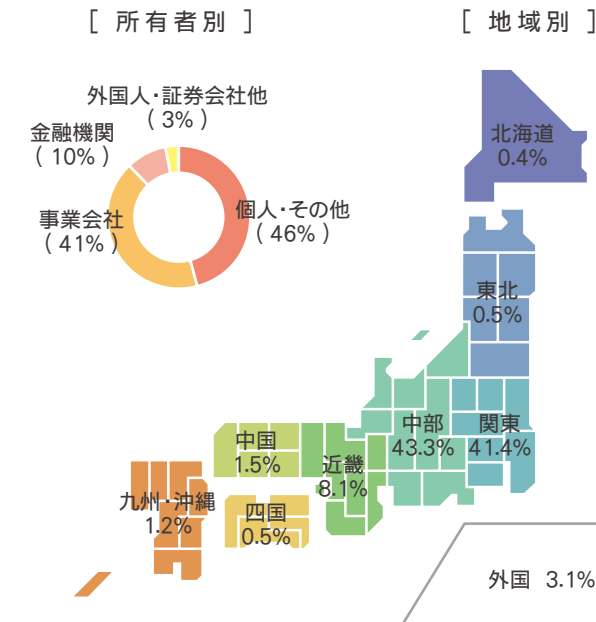
株主数 8,900名
(前期末比 125名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	229	3.2
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



(クオカード)

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2016年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2017年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

会社概要

会社概要 (2016年12月31日現在)
商号 カナレ電気株式会社
本社 神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
資本金 10億4,754万円
従業員数 97名 / グループ:251名
 (パート、派遣社員は含まず)
事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事務所、名古屋営業所、
 大阪営業所、福岡営業所、光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 株式会社カナレテック |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | |



※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長 大野 淳一郎
取締役 後藤 晃男
取締役 吉森 直樹
取締役 中島 正敬
取締役 小淵 敦
取締役 祖父江 秀行
取締役 野田 爾
取締役相談役 尾羽瀬 正夫

社外取締役 豊中 俊榮
社外取締役 戸田 裕三
常勤監査役 小野 地佳文
監査役 財田 洋一
監査役 田中 耕一郎

IR情報に関するお問い合わせ先
 小淵 敦 TEL 045-470-5503(代)

現在、さまざまな競技場で
 カナレの製品は活躍しております。

大型映像システム

映像用光コンバータ
 ハイビジョン映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。

屋内編集室

制御用光コンバータ
 大型映像装置を制御するための光コンバータ。

接点光コンバータ
 大型映像装置のON・OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

中継カメラ①

光カメラコネクタ盤
 競技場内の幹線と接続するためのコネクタ盤。

中継カメラ②

光カメラケーブル
 ハイビジョン撮影の現場で活躍する光ケーブル。

光トランシーバ
 ハイビジョンカメラなどに内蔵する光トランシーバ。

同軸ケーブル
 柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も 証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

カネエ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
TEL.045-470-5503 FAX.045-470-5504

